

寄付申込書

記入日 西暦 年 月 日

学校法人南京都学園 理事長 様

学校法人南京都学園 創立 50 周年記念事業募金として、下記のとおり寄付を申し込みます。

[寄付申込者]

会社・団体名

代表者役職

ふりがな
代表者氏名

住 所 〒

電 話 番 号

ふりがな
担当者氏名

記

[寄付口数・金額] (一口 50,000 円) ※口数に関わらず任意の金額のご寄付でも、有り難く拝受いたします

_____ 口 金 _____ 円也

振込予定時期 西暦 _____ 年 _____ 月 _____ 日 ごろ

[寄付者芳名録への掲載について] ※該当する項目の口に✓を入れてください

ホームページの「寄付者芳名録」へ会社・団体名のみ掲載する 承諾する 承諾しない

※この芳名録は、2025(令和7)年11月頃に発行予定の「学校法人南京都学園 創立50周年記念誌」にQRコードで掲載されます

[税制上の優遇について] ※該当する場合は口に✓を入れてください

優遇措置を受けない(寄付金は損金算入しない)ため、申告に必要な書類不要

本学園所定のこの「寄付申込書(様式A)」および、日本私立学校振興・共済事業団(以下「私学事業団」という)所定「寄付申込書(様式1-1)」は、本学園募金係まで発送またはFAXまたはメールにてご返送ください。なお、税制上の優遇措置を受けない場合は、寄付申込書(様式1-1:私学事業団宛)は不要です。後日、担当者宛に払込取扱票をお送りします。なお、寄付金受領書(領収書)は寄付金をいただいてから本学園より私学事業団へ送金し、手続きが全て完了するまで1ヶ月半ほどかかりますので、ご注意ください。優遇措置を受けない場合は、1週間程度で発行いたします。

[問い合わせ先] 学校法人南京都学園 法人本部企画室 募金係

〒612-0073 京都市伏見区桃山筒井伊賀西町21番地

Tel: 075-611-0888 / Fax: 075-622-2700 / E-mail: kifu@mkg.ac.jp

(様式1-1)

寄 付 申 込 書

私立学校法第3条に規定する学校法人が設置する学校教育法第1条に規定する学校（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園を含む。）及び学校法人（私立学校法第64条第4項の準学校法人を含む。）が設置する専修学校の教育若しくは研究に必要な費用又は基金に充てるために、下記のとおり寄付を申し込みます。

年 月 日

日本私立学校振興・共済事業団

理 事 長 殿

(寄付申込者)

〒 ー

住 所

電 話 番 号
社 名

代 表 者 名

1 寄 付 金 の 額 金 円

2 寄 付 金 払 込 期 日 年 月 日

3 指 定 学 校 法 人 学校法人南京都学園

4 確 認 事 項

- ・当該寄付により、寄付によって設けられた設備を専属的に利用することその他特別の利益を受けることはありません。
 - ・税制上の不当な軽減を企図したものではありません。
 - ・子弟等の入学に関するものではありません。
 - ・反社会的勢力(※)との関係がなく、かつ将来にわたり関係を持たないことを表明します。
- (※)暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人。

(注) 学校法人を経由して提出してください。

<寄付申込書（様式1-1）記入例>

(様式1-1)

寄 付 申 込 書

私立学校法第3条に規定する学校法人が設置する学校教育法第1条に規定する学校（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園を含む。）及び学校法人（私立学校法第64条第4項の準学校法人を含む。）が設置する専修学校の教育若しくは研究に必要な費用又は基金に充てるために、下記のとおり寄付を申し込みます。

令和 ○ 年 □ 月 × 日

日本私立学校振興・共済事業団
理事長 殿

・氏名の記入は不要です。

(寄付申込者)

〒 000 - 0000

住 所 東京都千代田区富士見
○○-△△-□□

電 話 番 号 01-2345-6789

社 名 私学事業団株式会社

・「社名」は受領書の寄付者名になります。
・押印は不要です。

代 表 者 名 代表取締役
○ 山 ◇ 郎

・「代表者名」は法人寄付として確認できる方の氏名等の記入があるか確認してください。

・学校法人に寄付金を振り込む予定日を記入してください。

1 寄 付 金 の 額	金 123,456,789 円
2 寄 付 金 払 込 期 日	令和 ○ 年 △ 月 □ 日
3 指 定 学 校 法 人	学校法人南京都学園
4 確 認 事 項	

・受配者となる学校法人名の記入があるか確認してください。

・当該寄付により、寄付によって設けられた設備を専属的に利用することその他特別の利益を受けることはありません。
 ・税制上の不当な軽減を企図したものではありません。
 ・子弟等の入学に関するものではありません。
 ・反社会的勢力(※)との関係がなく、かつ将来にわたり関係を持たないことを表明します。
 (※)暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人。

(注) 学校法人を経由して提出してください。

※1,000万円以上の寄付の場合は、様式1-2の提出が必要です。
 ※寄付申込書は学校法人から私学事業団へご送付ください。